



2021年4月30日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役副社長執行役員 鉢村 剛
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR部長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社（伊藤忠エネクス株式会社）の個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社である伊藤忠エネクス株式会社における2021年3月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）及び
2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	653,843	△20.1	8,173	△4.4	5,922	△15.3
2020年3月期	818,270	△13.1	8,545	△3.7	6,990	△11.7

(添付)

- ・伊藤忠エネクス株式会社の開示資料

以上



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO補佐 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
 (兼) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	739,067	△17.6	19,346	0.5	20,039	0.3	14,364	1.3	12,168	0.9	15,185	7.7
2020年3月期	897,427	△10.9	19,257	7.9	19,978	2.9	14,185	3.8	12,056	4.3	14,096	7.2

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.79	—	9.2	5.0	2.6
2020年3月期	106.81	—	9.6	5.2	2.1

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 1,726百万円 2020年3月期 1,768百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	408,327	161,399	136,233	33.4	1,206.88
2020年3月期	387,657	151,884	128,333	33.1	1,136.89

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	40,214	△125	△24,528	34,841
2020年3月期	28,106	△1,411	△26,196	19,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	4,971	41.2	4.0
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	5,649	46.4	4.3
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		41.5	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	800,000	8.2	20,500	6.0	21,200	5.8	12,500	2.7	110.74

（注）当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	116,881,106株	2020年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,000,323株	2020年3月期	4,000,584株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	112,880,739株	2020年3月期	112,879,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	653,843	△20.1	4,392	△15.2	8,173	△4.4	5,922	△15.3
2020年3月期	818,270	△13.1	5,176	122.0	8,545	△3.7	6,990	△11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	52.46	—
2020年3月期	61.93	—

(2) 個別財政状態

(%表示は対前期増減率)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	229,472		93,795	40.9			830.92	
2020年3月期	210,038		92,654	44.1			820.81	

(参考) 自己資本 2021年3月期 93,795百万円 2020年3月期 92,654百万円

※ 業績に関する注記

原油価格に連動した販売価格の下落と国内石油製品の販売数量の減少等により、売上高は前年度実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり利益)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う2度の緊急事態宣言発出により、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等の影響を受け、個人消費の急速な落ち込み、経済活動の大幅停滞という非常に厳しい状況が続きました。2021年現在も、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針並びに必要な施策の決定・遂行、継続的な情報収集と社内外への情報発信により、適切な全社マネジメントを行っています。また、「従業員の安全」、「感染防止」を最優先事項とし、在宅勤務や時差出勤の活用、事業所内における環境消毒を徹底し、感染リスクの低減を図るとともに、業務の遂行に必要な通信ネットワーク環境の整備を進め、業務効率化を図っております。

事業面におきましては、2019年4月に公表しました2ヵ年の中期経営計画『Moving2020 翔ける』に基づき、事業を推進してまいりました。

中期経営計画の概要



1. 計画名称：

2. 期間：2ヵ年（2019年度～2020年度）

3. 基本方針：『成長戦略の推進』

- ① 収益基盤の維持・深化：グループシナジーの創出、顧客基盤の更なる活用
- ② 海外・周辺分野の開拓：海外事業への積極投資と周辺事業のM&A
- ③ 新規事業の創出：環境関連ビジネス等の推進

『組織基盤の進化』

- ① グループ経営の強化：連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
- ② 成長を支える人材戦略：ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
- ③ イノベーションの推進：既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

4. 定量計画（2020年度）（※1）：

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：110億円
- ② 連結配当性向：40%以上
- ③ 実質営業キャッシュ・フロー（※2）：200億円以上
- ④ 2年間累計投資額：430億円

（※1）上記の定量計画は、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、2020年5月15日に見直しをしております。

（※2）実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
売上収益	897,427	739,067	△158,360
営業活動に係る利益	19,257	19,346	89
当社株主に帰属する当期純利益	12,056	12,168	112

売上収益は7,390億6千7百万円（前期比17.6%の減少）となりました。これは主に、原油価格に連動した販売価格の下落と国内石油製品の販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は193億4千6百万円（前期比0.5%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は121億6千8百万円（前期比0.9%の増加）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により全てのセグメントにおいて販売数量が減少した一方で、巣ごもり需要により家庭用LPガスの販売量が底堅く推移したことと、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、また営業経費の削減等によるものです。なお、当社株主に帰属する当期純利益は6期連続で過去最高益を更新することができました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。2020年4月1日に行った組織改編に伴い、報告セグメントを変更しております。当該組織改編により、「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びターミナルタンク賃貸事業の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
売上収益	89,084	78,962	△10,122
営業活動に係る利益	2,799	1,553	△1,246
当社株主に帰属する当期純利益	2,113	1,726	△387

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による営業活動自粛の影響等がありましたが、顧客基盤拡大に向けた営業権買取活動を推進し、その結果、直売顧客軒数は約552,000軒（前期末比1,000軒増加）となりました。LPガス販売数量は、外出自粛による巣ごもり需要が発生したことにより、家庭用需要は拡大しましたが、業務用や工業用の需要は回復傾向にあるものの減少し、全体としては前年同期を下回りました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は約109,000軒となりました。

産業ガス事業におきましては、飲食店を中心とする飲料用炭酸ガスや食品輸送用ドライアイスの減販、また供給先工場等の稼働率低下の影響により、販売数量は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は789億6千2百万円（前期比11.4%の減少）となりました。これは主に、経済活動の低迷によるLPガス及び産業ガス販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は15億5千3百万円（前期比44.5%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は17億2千6百万円（前期比18.3%の減少）となりました。これは主に、家庭用LPガス需要の拡大により一定の収益が確保できたものの、電力市場価格高騰による影響やその他のLPガス及び産業ガスの販売数量が減少したことによるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
売上収益	506,669	414,641	△92,028
営業活動に係る利益	7,477	7,604	127
当社株主に帰属する当期純利益	4,082	4,054	△28

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、CS（※3）事業におきましては、CS数が前期末より17ヵ所減少し、1,687ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や経済活動の低迷によりガソリンや軽油の販売数量が減少し、前年同期を下回りました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、上期は新型コロナウイルス感染症対策として店舗の営業時間短縮等により、来店客数が減少し、販売台数は前年同期を下回りました。下期は新型車の販売が寄与し、年間販売台数は例年並みに戻りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は4,146億4千1百万円（前期比18.2%の減少）となりました。これは主に、原油価格に連動した販売価格の下落と国内石油製品の販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は76億4百万円（前期比1.7%の増加）となりました。これは主に、自動車関連事業における収益の増加によるものです。当社株主に帰属する当期純利益は40億5千4百万円（前期比0.7%の減少）となりました。

（※3）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

（単位：百万円）

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
売上収益	210,459	160,778	△49,681
営業活動に係る利益	3,638	5,010	1,372
当社株主に帰属する当期純利益	2,541	3,857	1,316

当連結会計年度における産業ビジネス事業部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、産業用燃料販売事業におきましては、供給先である工場等の稼働率が低下し、販売数量は前年同期を下回りました。また、アスファルト事業におきましても、製油所の稼働率が低下し、調達環境が変化したことにより販売数量は前年同期を下回りました。船舶燃料販売事業におきましては、外航船向けの販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。石油製品の輸出入事業におきましては、原油価格の変動を捉えたオペレーションが奏功し、収益は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,607億7千8百万円（前期比23.6%の減少）となりました。これは主に、原油価格の下落に伴う産業用石油製品の販売価格の低下や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は50億1千万円（前期比37.7%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は38億5千7百万円（前期比51.8%の増加）となりました。これは主に、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーションと営業経費の削減によるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

（単位：百万円）

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
売上収益	91,215	84,686	△6,529
営業活動に係る利益	5,758	5,220	△538
当社株主に帰属する当期純利益	3,475	2,669	△806

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業におきましては、法人向け高圧契約が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力供給先である店舗・工場等の稼働率が低下したことにより、高圧販売量は前年同期を下回りました。

一方、低圧販売量は、家庭向けを中心とした低圧契約件数が増加したことに加え、在宅率の向上により家庭用電力の消費量が増加しましたが、小売電力販売量全体では前年同期を下回りました。

熱供給事業（※4）におきましては、2020年2月より横浜市北仲通南地区において熱供給事業が新たに開始されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により熱供給先のテナント休業や在宅勤務が発生したことが影響し、熱需要は前年同期を僅かに下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は846億8千6百万円（前期比7.2%の減少）となりました。これは主に、電力事業の販売・需給分野における取次化による販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は52億2千万円（前期比9.3%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は26億6千9百万円（前期比23.2%の減少）となりました。これは主に、電力事業の開発案件に係る利益の減少によるものです。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

③ 次期の業績見通し

2021年度通期の連結業績につきましては、売上収益は8.2%増加の8,000億円、営業活動に係る利益は6.0%増加の205億円、税引前利益は5.8%増加の212億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.7%増加の125億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は110円74銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	増減
資産合計	387,657	408,327	20,670
負債合計	235,773	246,928	11,155
資本合計	151,884	161,399	9,515

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して206億7千万円増加し、4,083億2千7百万円となりました。これは主に、運転資金等の減少により現金及び現金同等物が155億9千8百万円増加したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して111億5千5百万円増加し、2,469億2千8百万円となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う仕入価格の上昇により営業債務が188億3千2百万円増加したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益により121億6千8百万円増加したこと及び配当金支払いにより57億5千9百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して95億1千5百万円増加の1,613億9千9百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は33.4%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症を考慮し投資内容を厳選しており、当期におきましては設備投資を中心に実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今期キャッシュ・フローへの大きな影響はございません。また、当面の資金調達余力につきましても、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.13倍となっており、実質無借金となっております。

(単位：百万円)

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	28,106	40,214	12,108
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,411	△125	1,286
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(26,695)	(40,089)	(13,394)
財務活動による キャッシュ・フロー	△26,196	△24,528	1,668
現金及び現金同等物の増減	499	15,561	15,062
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	19	37	18
現金及び現金同等物の期末残高	19,243	34,841	15,598

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して155億9千8百万円増加の348億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前期 2019年度	当期 2020年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	28,106	40,214	12,108
運転資金等の増減	△8,399	7,359	15,758
実質営業キャッシュ・ フロー(※)	36,505	32,855	△3,650

(※) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は402億1千4百万円となりました。主な要因は、税引前利益200億3千9百万円、減価償却費等199億3千万円、売買所要資金の減少12億1千6百万円によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比121億8百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては特殊要因により前年同期比で36億5千万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。2019年～2020年の2カ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・深化、並びに、電力・ユーティリティ部門を中心とした海外・周辺分野、新規事業に対する投資を進めてまいりました。これまでのコア事業から生み出したキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極投資を進めた結果、投資活動に使用した資金は1億2千5百万円となりました。電力・ユーティリティ事業を中心とする投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出53億7千5百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出116億4千6百万円、無形資産の取得による支出16億1千8百万円等に使用した一方、投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入55億2千1百万円、貸付金の回収による収入11億8千万円、預け金の減少による収入110億2千1百万円等により資金が得られました。なお、使用した資金は前年同期比12億8千6百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度（※）の導入等によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動による資金は245億2千8百万円の支出となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う短期社債（CP）及び借入金による調達額110億5千万円、短期社債（CP）の償還及び借入金の返済による支出189億4千1百万円、リース負債の返済による支出111億6百万円によるものです。なお、使用した資金は前年同期比16億6千8百万円減少しております。

（※）グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
株主資本比率	32.7%	33.1%	33.4%
時価ベースの株主資本比率	26.9%	24.6%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	0.9年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.3	25.0	37.6

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり22円、設立60周年記念配当として1株あたり6円とさせていただきますを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当46円（うち中間配当23円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当連結会計年度より以下のとおり組織改編を行っております。

市場が絶え間なく変化する中、ビジネスの親和性及び効率的な事業推進体制を再整理するため、下記の内容で関連する事業部門の組織改編を実施しました。

<産業ビジネス事業>

従来の「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びターミナルタンク賃貸事業を「産業ビジネス事業部門」へと改編しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「ホームライフ事業」

2020年10月に、子会社であった物産石油ホームライフ岩手株式会社を、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社が吸収合併しました。

「カーライフ事業」

2020年4月に、子会社であったエネクス石油販売東日本株式会社を、子会社であるエネクスフリート株式会社が吸収合併しました。

2020年6月に、ENEXFLEET VIETNAM Co., Ltd. を設立し、新たに子会社としました。

「電力・ユーティリティ事業」

2020年4月に、ITC ENEX Southeast Asia Co., Ltd. を設立し、新たに子会社としました。

2020年4月に、ITC ENEX (Thailand) Co., Ltd. を設立し、新たに子会社としました。

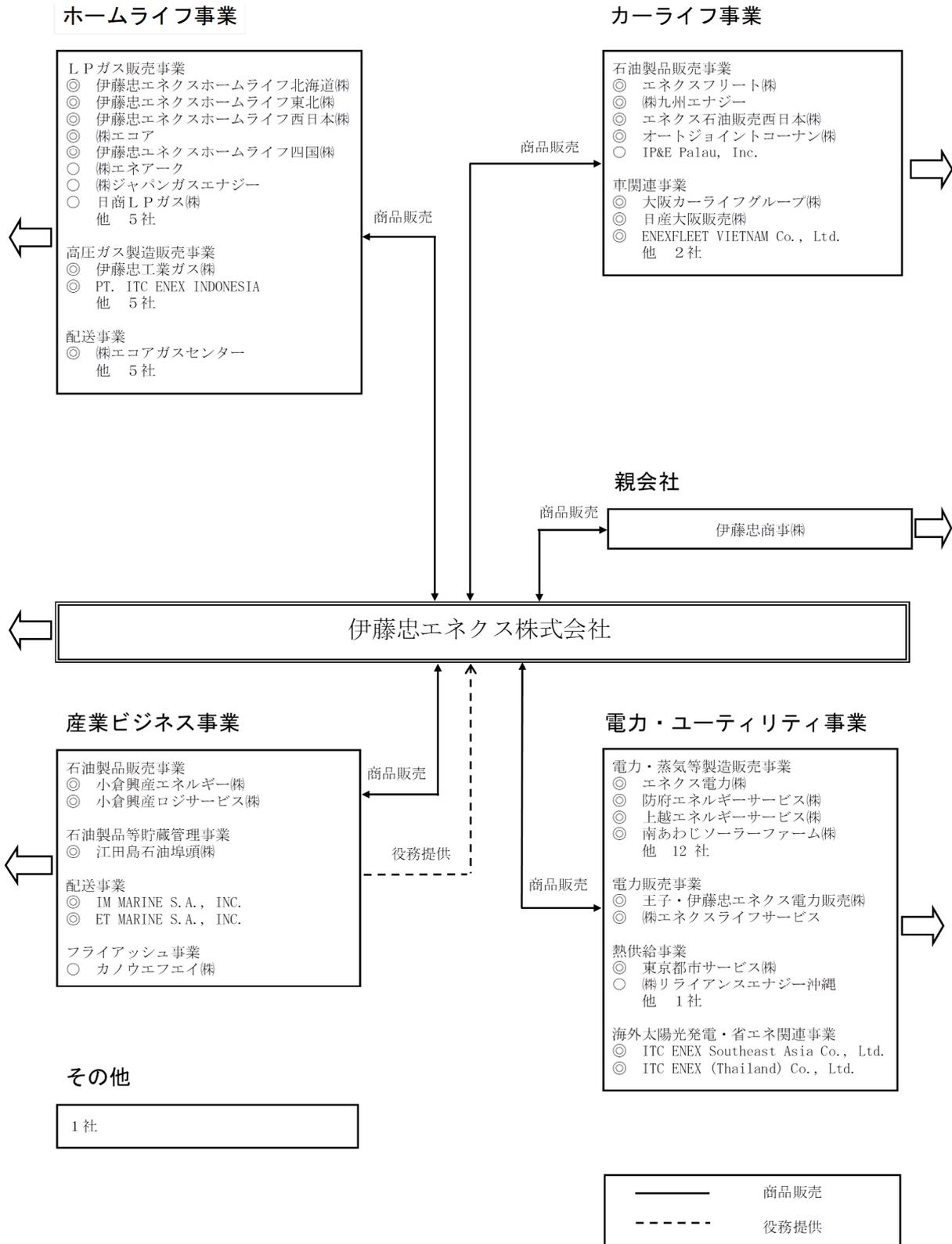
2021年2月に、子会社であったエネクスオート株式会社を、子会社である株式会社エネクスライフサービスが吸収合併しました。

「その他」

2020年12月に、子会社であったE-NEXT Energy, Inc. を清算しました。

当社及び主要な子会社並びに関係会社(持分法適用会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,243	34,841
営業債権	86,911	99,764
その他の短期金融資産	28,095	17,900
棚卸資産	24,263	25,495
未収法人所得税	98	3,055
前渡金	128	100
その他の流動資産	2,502	2,710
流動資産合計	161,240	183,865
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	31,583	29,437
その他の投資	3,860	4,246
投資以外の長期金融資産	11,942	10,330
有形固定資産	132,870	136,291
投資不動産	13,147	12,797
のれん	521	521
無形資産	20,005	19,688
繰延税金資産	10,374	9,728
その他の非流動資産	2,115	1,424
非流動資産合計	226,417	224,462
資産合計	387,657	408,327

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	7,024	3,041
営業債務	83,936	102,768
リース負債	9,591	10,285
その他の短期金融負債	6,216	5,614
未払法人所得税	4,172	3,874
前受金	9,437	11,006
その他の流動負債	12,848	14,353
流動負債合計	133,224	150,941
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	18,156	14,418
リース負債	52,713	50,499
その他の長期金融負債	14,225	14,425
退職給付に係る負債	10,335	9,925
繰延税金負債	1,721	1,001
引当金	5,255	5,465
その他の非流動負債	144	254
非流動負債合計	102,549	95,987
負債合計	235,773	246,928
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,934	18,974
利益剰余金	92,761	99,829
その他の資本の構成要素	△1,370	△576
自己株式	△1,870	△1,871
株主資本合計	128,333	136,233
非支配持分	23,551	25,165
資本合計	151,884	161,399
負債及び資本合計	387,657	408,327

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	897,427	739,067
売上原価	△811,009	△652,178
売上総利益	86,418	86,889
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△68,858	△67,115
固定資産に係る損益	△428	△1,369
その他の損益	2,125	941
その他の収益及び費用合計	△67,161	△67,543
営業活動に係る利益	19,257	19,346
金融収益及び金融費用		
受取利息	58	41
受取配当金	103	509
支払利息	△1,126	△1,070
その他の金融損益	△82	△513
金融収益及び金融費用合計	△1,047	△1,033
持分法による投資損益	1,768	1,726
税引前利益	19,978	20,039
法人所得税費用	△5,793	△5,675
当期純利益	14,185	14,364
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	12,056	12,168
非支配持分に帰属する当期純利益	2,129	2,196
計	14,185	14,364

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△215	219
確定給付再測定額	△90	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△41	77
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7	△65
キャッシュ・フロー・ヘッジ	82	147
持分法適用会社におけるその他の包括利益	182	417
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△89	821
当期包括利益	14,096	15,185
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	12,033	12,945
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,063	2,240
計	14,096	15,185

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	106.81	107.79
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,104,548	922,557
-----	-----------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2019年4月1日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566
会計方針の変更による累積的影響額			△1,146			△1,146	△389	△1,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	18,922	85,623	△1,406	△1,873	121,144	21,887	143,031
当期純利益			12,056			12,056	2,129	14,185
その他の包括利益				△23		△23	△66	△89
当期包括利益			12,056	△23		12,033	2,063	14,096
所有者との取引額								
配当金			△4,859			△4,859	△419	△5,278
子会社持分の追加取得及び売却による増減						—	20	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△59	59		—		—
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		12			3	15		15
2020年3月31日残高	19,878	18,934	92,761	△1,370	△1,870	128,333	23,551	151,884

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2020年4月1日残高	19,878	18,934	92,761	△1,370	△1,870	128,333	23,551	151,884
当期純利益			12,168			12,168	2,196	14,364
その他の包括利益				777		777	44	821
当期包括利益			12,168	777		12,945	2,240	15,185
所有者との取引額								
配当金			△5,084			△5,084	△675	△5,759
子会社持分の追加取得及び売却による増減						—	50	50
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△17	17		—		—
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式に基づく報酬取引		39			1	40		40
2021年3月31日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,978	20,039
減価償却費等	19,580	19,930
固定資産に係る損益	428	1,369
金融収益及び金融費用	1,047	1,033
持分法による投資損益	△1,768	△1,726
営業債権の増減	19,388	△12,927
棚卸資産の増減	8,814	△4,807
営業債務の増減	△37,741	18,950
その他－純額	1,140	6,143
配当金の受取額	1,613	3,105
利息の受取額	56	41
利息の支払額	△1,126	△1,006
法人所得税の支払額	△5,836	△10,028
法人所得税の還付額	2,533	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,106	40,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	△2,825	△5,375
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	5,201	5,521
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△5,566	—
子会社の取得による収入	680	11
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	2,905	—
貸付による支出	△1,017	△875
貸付金の回収による収入	1,316	1,180
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△11,941	△11,646
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,616	700
無形資産の取得による支出	△1,980	△1,618
無形資産の売却による収入	22	219
預け金の増減－純額	8,979	11,021
その他－純額	199	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411	△125

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	—	11,050
社債及び借入金の返済額	△8,381	△18,941
リース負債の返済による支出	△10,804	△11,106
短期借入金の増減—純額	△1,753	179
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△30	—
非支配持分からの払込みによる収入	50	50
当社株主への配当金の支払額	△4,859	△5,084
非支配持分への配当金の支払額	△419	△675
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,196	△24,528
現金及び現金同等物の増減額	499	15,561
現金及び現金同等物の期首残高	18,725	19,243
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	19	37
現金及び現金同等物の期末残高	19,243	34,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業部門」にて組織しており、各事業部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部門により区分した「ホームライフ事業部門」、「カーライフ事業部門」、「産業ビジネス事業部門」及び「電力・ユーティリティ事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業部門」は、LPガス、灯油、都市ガス（大分県中津市・関東）、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査、溶接用資材の販売及びサービスの提供を行っております。

「カーライフ事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、レンタカー、生活・車関連商品の販売及びサービスの提供を行っております。

「産業ビジネス事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、高品位尿素水「AdBlue」、GTL燃料、法人向け給油カード、アスファルト、船舶用燃料の販売及びサービスの提供、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル事業、石油製品の輸出入、ターミナルタンク賃貸を行っております。

「電力・ユーティリティ事業部門」は、電力（風力、水力、太陽光、石炭火力、天然ガス火力）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業を行っております。

当連結会計年度において、「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びターミナルタンク賃貸事業の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

また、当社の子会社であったエネクスオート株式会社を、同子会社である株式会社エネクスライフサービスが吸収合併したことに伴い、管理区分を見直し、従来「カーライフ事業部門」に含まれていたエネクスオート株式会社の事業を、「電力・ユーティリティ事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

詳細につきましては、「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	89,084	506,669	210,459	91,215	897,427	—	897,427
セグメント間収益	81	13,840	6,305	4,137	24,363	△24,363	—
売上収益合計	89,165	520,509	216,764	95,352	921,790	△24,363	897,427
売上総利益	21,958	46,543	8,066	9,851	86,418	—	86,418
販売費及び一般 管理費	△19,449	△39,192	△4,732	△5,044	△68,417	△441	△68,858
固定資産に係る損益	172	△212	△44	△340	△424	△4	△428
その他の損益	118	338	348	1,292	2,096	29	2,125
営業活動に係る利益	2,799	7,477	3,638	5,758	19,673	△416	19,257
金融収益及び金融 費用	△23	△505	△7	△412	△947	△100	△1,047
持分法による投資 損益	825	103	54	786	1,768	—	1,768
税引前利益	3,601	7,076	3,685	6,132	20,494	△516	19,978
当社株主に帰属する 当期純利益	2,113	4,082	2,541	3,475	12,211	△155	12,056
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,759	△7,877	△1,815	△4,787	△18,238	△1,342	△19,580
減損損失	△145	△204	—	△144	△493	—	△493
資産合計	67,240	148,097	49,277	92,077	356,691	30,966	387,657
持分法で会計処理さ れている投資	19,049	511	90	11,933	31,583	—	31,583
資本的支出	3,688	3,130	194	6,038	13,050	871	13,921
使用権資産増加額	918	3,803	1,166	4,278	10,165	65	10,230
売上高	98,328	544,270	368,059	93,891	1,104,548	—	1,104,548

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△155百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額30,966百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	78,962	414,641	160,778	84,686	739,067	—	739,067
セグメント間収益	54	10,910	5,262	4,224	20,450	△20,450	—
売上収益合計	79,016	425,551	166,040	88,910	759,517	△20,450	739,067
売上総利益	20,429	46,776	9,426	10,258	86,889	—	86,889
販売費及び一般 管理費	△18,750	△39,162	△4,103	△4,985	△67,000	△115	△67,115
固定資産に係る損益	△157	△214	△310	△668	△1,349	△20	△1,369
その他の損益	31	204	△3	615	847	94	941
営業活動に係る利益	1,553	7,604	5,010	5,220	19,387	△41	19,346
金融収益及び金融 費用	△14	△453	438	△855	△884	△149	△1,033
持分法による投資 損益	1,410	69	66	181	1,726	—	1,726
税引前利益	2,949	7,220	5,514	4,546	20,229	△190	20,039
当社株主に帰属する 当期純利益	1,726	4,054	3,857	2,669	12,306	△138	12,168
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,887	△7,604	△1,799	△5,089	△18,379	△1,551	△19,930
減損損失	△119	△136	△295	△496	△1,046	—	△1,046
資産合計	72,235	150,123	56,288	94,979	373,625	34,702	408,327
持分法で会計処理さ れている投資	20,282	429	194	8,532	29,437	—	29,437
資本的支出	4,309	2,146	431	5,931	12,817	447	13,264
使用権資産増加額	1,350	5,876	1,916	630	9,772	3	9,775
売上高	87,932	458,854	277,541	98,230	922,557	—	922,557

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△138百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額34,702百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,056	12,168
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,880	112,881
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	106.81	107.79

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。